様式８

令和４年度

横浜市立高等学校
及び
併設型中学校
自己評価書

横浜市立横浜商業高等学校

＜学校情報＞

１　課程・学科　全日制課程　商業科・スポーツマネジメント科・国際学科

２　学校長　小間物　晃弘　（令和４年４月１日現在　在職２年目）

３　学校教育目標

本校は学則に則り、後期中等教育およびビジネス教育・国際理解教育を行い、他を尊重し自立精神を持つ個を育み、将来の社会人としてビジネス社会を理解し、問題解決能力と国際的視野を持つ豊かな人間を育てることを目標とする。

○商業科教育目標

生徒一人ひとりの能力に応じた個性を尊重し、経済のサービス化・グローバル化・ICTの急速な発展や地域産業の振興など起業家精神を身に付けた人材の育成及び職業人としての倫理観・遵法精神などの育成のため、力強く生きることができる資質を、体験的・実践的な活動を含めながら高め育てる。

●重点目標

☆ビジネス等の実社会で役立つ将来のスペシャリストやリーダーを育成する。

☆地域に貢献する即戦力としての人材を育成する。

☆教科指導や特別活動・部活動を通して全人教育を行う。

○スポーツマネジメント科教育目標

スポーツや健康に関する学習や実践的な活動を通して、科学的な知識・理解を深めるとともに、スポーツとそのマネジメントにかかわる能力を育てる。

●重点目標

☆地域における生涯スポーツ振興の担い手づくりと横浜におけるスポーツの活性化に貢献する人材を育成する。

☆グローバルな視野をもってスポーツや健康分野におけるビジネスの振興発展に貢献する人材を育成する。

☆将来の社会的・職業的自立に向けた資格や技術を習得した人材を育成する。

○国際学科教育目標

自主自立の精神を培うとともに、国際感覚、異文化間コミュニケーション能力及び問題解決の方法を身に付け、国際社会で世界の人々と共に生きる力を育てる。

●重点目標

☆国際社会で共に生きるために、自己及び自国の文化を深く認識し、かつ多文化共生の姿勢をもてるよう国際感覚を育てる。

☆異なった文化の中でも積極的にコミュニケーションできる能力を育てる。

☆多様化する国際社会で主体的に行動するため、自ら問題を発見し整理し解決方法を追求しつづける能力を育てる。

☆教科指導や特別活動・体験実践活動を通して全人教育を行う。

４　教育方針

○　生徒の主体的な学びを支援し、「活力」「魅力」ある学校づくりを推進する。

生徒の興味・関心・意欲の向上を目指した指導方法の工夫を行い、わかる授業に取り組み、一人ひとりの生き方を踏まえた進路指導を推進し、課題解決能力の育成を図る。

○　新たなビジネス教育（経済のサービス化・グローバル化や ICT への対応、起業家精神の育成、職業人としての倫理観）や世界の人と共に生きる力を育てる国際理解教育を推進する。国際的な視野に立った先進的なビジネス教育やコミュニケーション能力を身に付けた国際社会に貢献しうる人材を育成する。

○　学校評価を実施し、絶えず問題意識を持って、学校教育改革を推進する。学校評価委員会を活用し、P 計画・D 実行・C 振り返り・A 行動　のサイクルで改善を継続する。

○　第３期横浜市教育振興基本計画に沿って教育改革を推進し、Ｙ校における商業科、スポーツマネジメント科及び国際学科のより一層の発展を目指す。学力の全体的な底上げを図り、一人ひとりの力を最大限に伸ばし、進路実現に繋げていく。

５　教職員数（令和４年 12 月１日現在）

学校長　1　校長代理　1　副校長　2　事務長　1

教諭　64（男 37、女 27）　養護教諭　2

実習助手　1　事務職員　4　技能職員　3

ＡＥＴ　1　非常勤講師　19　管理員　0

６　生徒在籍数（令和４年 12 月１日現在）

年次（学年）	学級数	男　子	女　子	合　計
1	7	159	119	278
2	7	126	143	269
3	7	109	160	269
合　計	21	394	422	816

7　回収率

		依頼数	回答数	回収率
教職員		75	64	85.3　%
生徒	１年	278	256	92.1　%
	２年	269	247	91.8　%
	３年	269	236	87.7　%
	合　計	816	739	90.6　%
保護者		816	371	45.5　%

8　自己評価実施日

教職員	令和４年 12 月 6 日～令和５年１月 10 日
生徒	令和４年 12 月 19 日～令和４年 12 月 23 日
保護者	令和４年 12 月７日～令和４年 12 月 13 日
地域	令和５年３月 13 日

9　集計・分析期間

令和４年 12 月 14 日～令和５年４月 30 日

10　自己評価書の公表方法・時期

学校ホームページ上で、令和５年６月以降に発表の予定。

＜自己評価＞

１　第３期横浜市教育振興基本計画の推進状況

□魅力ある高校教育の推進状況

〈商業科〉

（関連アンケート番号：教職員 1、4、5、6、生徒 1、保護者 1、2、6、10）

取　組	・個性を伸ばす専門教育の推進を目指し、検定上位級取得による専門性の深化に取り組んだ。 ・高大連携や産学連携による取り組みを積極的に行った。 ・各種ビジネスコンテスト等への参加についても積極的に取り組んだ。 ・専門学校との連携により、日商簿記検定や販売士検定合格に向けての特別講座を実施した。また、公務員志望者に対しては公務員受験講座を開設し、民間企業志望者に対しては就職マナー講座を行った。 ・資格取得を目指すとともに、地域との連携を図り地域貢献し活躍できる人材を育成することを目的の一つとして、２年生の授業「課題研究」を行った。３年度も生徒の生の声で伝える課題研究発表会はできないが、1 年間の研究を通して、よりよい成果を上げることができた。
成　果	・令和４年度卒業生の検定取得結果は、全商１級３種目から５種目合格者数は 47 名、６種目合格者３名の成果を上げた。また日商簿記検定２級合格者は、39 名であった。 ・高大連携による取り組みとして、関東学院大学、横浜市立大学、横浜国立大学などと積極的に連携をとった。 ・ＹＢＣ２年「課題研究」の授業においては、令和４年度は関東学院大学と株式会社テレビ神奈川との高大連携事業により、「横浜イングリッシュガーデンの閑散期における集客数の向上」というテーマに取組み、そのアイデアを提示し講評をいただくという企画を行った。 ・各種ビジネスコンテスト等への参加については、「総合実践」のなかで日本政策金融公庫主催の高校生ビジネスプラングランプリ･観光甲子園･Youtube 甲子園の応募に取り組んだ。 ・学習環境を整えるため、Wi-Fi 環境の整備の強化及び机や椅子の軽量化などを実施し自由に教室のレイアウトを変更できるようにした。
課　題	・家庭学習の時間が取れていない生徒が多いことが引き続き課題となる。長期的な計画に基づく学習習慣がついていない。 ・今後の大きな課題となる「地域との関わり」ができていない。地域と積極的に関わることで「地域課題」を明らかにする必要がある。 ・「継続して学ぶ姿勢」を徹底することが課題である。検定などで成果を出させ、自信を持たせる指導が必要となる。

改善策	・ICT の活用により入学時から家庭学習の定着を図る。そのために、資格取得を奨励し、３年間を見通しての資格取得計画を明示していく。難関資格対策としては放課後や朝を利用した複数教員による補習や、商業分野の部活動の活性化、設置などを教科全体で検討していく。 ・授業の中で課題に対して「やりきること」を習慣づけさせる。 ・さらに商品実験室を簿記教育等に適した環境にし、個別学習やグループワーク、各種検定対策などを効率的に実施できるような環境づくりを推進していく。

〈スポーツマネジメント科〉

（関連アンケート番号：教職員 1、4、5、6、生徒 1、保護者 1、2、6、10）

取　組	・スポーツ科学・YSMP・課題研究の授業では、外部のスポーツ業界、スポーツビジネス業界の方々に協力していただき、講演会や体験会などを頻繁に行っている。 ・３学年副担任を進路指導担当者とし、進路指導の充実を図った。 ・定期的に各クラスで学級通信を発行するとともに、HP において随時取り組んだ内容を発信するよう努めている
成　果	・日常的に得られる知識を基礎として、講演会や講習、現場実習などを行うことにより、スポーツ業界に携わるということがより現実的に考えられているため、明確な進路選択・進路実現が行われている。 ・ここ数年は体育系・経済経営系の進路選択をする生徒が多いことから、商業科のなかの一クラスであるということで商業に関する科目を継続的に学びたい生徒が多い。 ・担任の指導が行き届き、生徒に応じた受験方法で進路を決定させた者が多い。
課　題	・部活動や校外のクラブチームで活動しているものがほとんどなので、休業日での活動については指導者から理解が得られるように努めていくことが課題である。 ・大学進学を考える生徒がふえてきたので、さらに行きたい進路を実現させるための指導を行いたい。 ・保護者に対して学校の様子が伝わらないことが多いようなので、引き続き、検討が必要である。
改善策	・引き続き進路キャリア指導部としっかりと連携をとり、学科全体で生徒の進路実現に向けて取り組んでいく。 ・学科通信などを通して生徒の様子や取り組みを発信していくなどの工夫が必要である。

〈国際学科〉

（関連アンケート番号：教職員 1、4、5、6、生徒 1、保護者 1、2、6、10）

取　組	・新教育課程でうたわれている「主体的、対話的で深い学び」を国際学科の教科の中で意識をしている。特に総合的な探究の時間においては、協働学習から個人探究を行い、テーマに関連する専門家の前で発表している。 ・ICT を利用した取り組みを継続して実践している。特に英語の授業と総合的な探究の時間でのプロジェクト型学習、学科行事において活用している。 ・進路指導においては、総合型選抜・学校推薦型選抜においてもプレゼンテーションやディスカッションが重視されているため、これまで以上に進学先の研究を細かに行っている。また、英語外部試験利用型の入試に対応するため、今年度から GTEC を導入した。様々な英語外部試験の計画的受験への声掛けを行っている。
成　果	・生徒は、課題発見、問い立て、仮説、検証、発表のプロセスを体感し、関係性の成熟がより深い探究をする上で重要なことを理解できた。 ・ICT を継続的に利用していたことにより、単語テストや要約文の提出、単元末まとめテストなど、定期的かつ効率的に利用することができた。また、オンラインプラットフォームを使い、アメリカの高校との定期的な交流も行うことで生徒の英語を学ぶモチベーションを保つことができた。 ・外部検定試験への関心は高まった。また、大学研究もアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを研究するようになった。
課　題	・教員がどこまで介入すべきか、伴走者としての立ち位置の難しさに直面した。主体性や深い学びをどう評価に結び付けていくのかが課題である。 ・海外修学旅行や姉妹校交流が実施できない中で、さらに生徒のモチベーションをあげるために学校として何ができるのかが大きな課題である。 ・総合型選抜、学校推薦型選抜に依存する傾向は依然としてあり、一般型選抜も含めた幅広い進学の選択の提示が担任任せとなっていることが課題である。

改善策	・教員研修の充実が必要である。一人の教員が場合によって適切な役割を果たせるように自己研鑽が不可欠である。 ・対面とオンライン双方の利点を活用することは必須である。しかしながら、対面がさらに可能となる今後は、その重要性を認識し、積極的に外部と対面で繋げていく必要がある。 ・進路キャリア指導部と連携し、３年間を見通した進路計画を立て直す必要がある。３年次の進路決定から逆算し、２年次にすべきこと１年次からすべきことを整理し、保護者も含めて情報共有を行いたい。

２　教育活動の状況

□教育課程の状況

（関連アンケート番号：教職員 2、3、生徒 1、保護者 2）

〈教務部〉

取　組	・商業科、スポーツマネジメント科、国際学科の特色をふまえた、教育課程の編成・実施を行った。 ・生徒の実態を把握し、生徒が主体的に選択できるように選択科目の指導を行った。 ・多様な進路実現にむけた教育課程・教育内容の改善を図るため、教育課程の効果的運用を図った。 ・新教育課程の実施に伴い、教育課程委員会を開催し、教科会とも連携しながら具体的に評価・評定の在り方について検討を行った。
成　果	・「学校教育目標・学校経営目標を踏まえて編成されている。」（教職員２）、「学習指導要領の趣旨及び横浜市の方針に基づき、さらに中期学校経営方針に揚げた目標の実現を目指して編成し、取り組んでいる。」（教職員３）ともに「そう思う」「ややそう思う」合わせて８割を超える結果となっており、多くの教職員が適切なカリキュラム編成と運営ができていると考えていると言える。 ・「本校のカリキュラム（教科・科目構成）は、お子さんの進路実現に役立っている。」（保護者２）、「希望する進路に進むために必要な科目や興味・関心を満たす科目が設定されている。」（生徒１）ともに８割を超える肯定的な回答があったことから、本校の教育課程の在り方については、生徒・保護者のニーズにある程度かなったものを設定できていると言える。 ・新教育課程の実施に伴い、評価評定についてもこれまでと異なる観点別評価を行ったが、それぞれの教科や教育課程員会等での検討を重ねながら、適切な在り方に留意して評価を行うことができた。

課　題	・新教育課程を来年度以降も運用していくにあたって、あらためて授業内容や評価規準について、学校や教科で具体をさらに検討していく必要がある。 ・閉講講座がいくつか出ているため、生徒の希望通りに科目選択ができない状況が続いている。
改善策	・教科会で新教育課程の授業内容や評価の在り方について作成したシラバスや学習指導要領、そして実際に評価を行った結果等をもとに議論を深めていただき、よりよい在り方を引き続き検討していただく。またそうした議論や検討の内容について教育課程委員会で情報提供や情報共有をおこなっていく。 ・ひきつづき新カリキュラムにおける選択科目について教育課程委員会で精査し、教科と選択科目の設定ついて協議を進める。

□教科指導の状況

（関連アンケート番号：教職員 4、5、6、生徒 1、保護者 1、2）

〈国語科〉

取　組	・ICT 機器を活用した授業を展開した。 ・新教育課程科目における観点別評価と授業展開の工夫に取り組んだ。 ・国語表現においてそれぞれの習熟度や進路希望を考慮したクラス分けや授業を展開した。
成　果	・Google Classroom や Form 等で学習内容の共有や解答集約を行ったり、プロジェクター等で本文や資料を投影したりすることで、分かりやすい授業を展開できた。 ・授業での課題設定や定期試験作問等で指導の見通しをもつことで、科目のねらいに合わせた授業を展開できた。 ・国語表現では進路別のクラス編成を行い、少人数での授業を展開することで、文章表現力を向上させ、進路実現のための実践的な力も身につけさせることができた。
課　題	・生徒の取り組みを適切にみとれるような ICT 活用のさらなる工夫が必要である。 ・今年度行った授業を振り返り、よりよい授業展開を検討することが課題である。 ・希望する進路に向けた作文能力と思考力の育成が必要である。

改善策	・ICT の効果的な活用方法をさらに研究していく。 ・評価方法や課題等の取り組みの改善を図る。 ・文章表現の基本を大事にしつつ、生徒が自分自身について考える時間をつくり、物事に対する考え方を培う。また、その考えを表現できる文章作成能力を育てる。

〈地歴公民科〉

取　組	・教科書の内容を中心に、基礎的な知識を習得させるとともに、多面的な視野が持てるように考察する際の的確な根拠、資料を活用して授業実践を行った。同一科目を複数の教員で担当する場合は、試験問題や授業進度、評価などについて情報共有するように努めた。 ・大学受験に対応できるように、課題プリント・対応プリント等、難易度を考慮した多様な資料を使って授業を行った。 ・新課程の科目では主体的に学習に取り組む態度や、思考、表現といった部分での生徒の取り組みをみるため、授業ふりかえりの実施やノートチェック、レポートに力を入れ取り組んだ。
成　果	・生徒の授業評価はおおむね肯定的であるが、授業目的が単なる知識習得ととらえて、多面的な視野を持つことの重要性について理解が進まない生徒も中にはいる。また、進路が決まった後の生徒の授業に対するモチベーションを高める授業改善を図ってきたが、少しずつ成果は表れ始めている。 ・新課程での取り組みにより、知識面だけでなく、学習した事項を深める姿や、自ら考察する姿勢が生徒にみられた。
課　題	・教科書程度の基礎的知識の定着や、より主体的で多面的な視野の習得が求められる。また、「倫理」や、商業科の生徒は受験に対応できる「Ｂ」科目を学べる機会がない点が問題視されていたが、この点では改善される方向で新教育課程表が作成することができた。また、進路決定後の生徒のモチベーションを高めることも継続課題の一つである。教材開発、身近な地域教材などの活用、実物資料の活用等を実践していく必要がある。今後も授業改善を進めていくとともに、新課程に向けて大学受験にも十分対応できるカリキュラム（特にＢ科目）の効果的運用を考えていく必要がある。 ・レポートやふりかえりを担当教員がみていくにあたり、単純計算で１人のレポートを１分でみたとしても１講座 40 分はかかり、２講座あれば 80 分はかかる。また、評価を適正につけていくとなるとその倍は時間がかかることとなる。教材準備もあるなかでそのような取り組みをどの程度実施するかは検討していく必要がある。

改善策	・主体的・対話的で深い学びになるように、生徒が自らの理解の状況を振り返り、自分の考えをまとめて意見表明をする機会を授業の中でより多く持つ必要がある。ICT 機器などの活用を通して、基礎・基本の定着と進路開拓につながる発展的な学習を両立していくことが求められている。 ・新課程の授業や課題については生徒実態に合わせて毎年振り返りをしながら、担当者で情報共有を図りつつ、より生徒実態に合ったものに作り上げていく必要がある。

〈数学科〉

取　組	・教科書の内容を中心に、継続して主体的・対話的で深い学びの実践が行えるような授業展開に取り組んだ。 ・課題に試験直しを取り入れることで、復習にも力を注ぎ、継続的な学びが出来るよう心がけた。 ・ICT 機器を活用し、生徒の興味や関心、深い学びに結び付けられるようにした。 ・Google Classroom を通じた課題のやり取りや試験範囲の伝達等を行った。
成　果	・月に１回の提出課題と定期試験の振り返り課題を設けたことで、生徒の継続的な学習に資することができ、知識の定着を図ることにつながった。 ・ICT 機器の活用や日常生活と数学の結びつきの内容を扱うことにより、問題を解決すること以外の数学の面白さや楽しさを伝え、生徒の興味や関心、深い学びに結び付けられた。
課　題	・生徒の授業評価は、積極的に授業に参加し、熱心に問題に取り組んでいるものの、授業内容の理解や定着に否定的に感じているように見受けられる。 ・課題の提出率が低い生徒は成績が伸び悩んだ。 ・生徒の実情と科目の特性を鑑みた授業展開が課題である。 ・科目内の単元に応じて、生徒の実態や興味に沿った ICT 機器の活用を行っていく。

改善策	・教科書の基礎的知識の定着や理解度に合わせた授業内容や進度を検討し、より積極的に問題や課題に取り組む。また、生徒の実態に合わせて、授業改善を適宜行う。 ・生徒が数学という教科に自ら興味をもち、積極的に学び、深い学びへと繋げていくことが出来るようにする必要がある。また、生徒の実態に合わせた授業、定着度を高めるための課題を、教員間で意見交換や情報共有しながら試行錯誤する必要がある。 ・課題内容や授業計画を見直し、課題の提出率の低い生徒や数学に苦手意識のある生徒に対して、こちらから積極的に声掛けをし、より生徒に寄り添った指導が出来るよう心がける。

〈理科〉

取　組	・令和４年度の新シラバス特に１年次科学と人間生活について、授業計画と観点別評価の具体について実践し PDCA の中で検証した。また、令和５年度の化学基礎・生物基礎の新シラバスについて、現行シラバスや科学と人間生活の新シラバスの実践や評価の中から評価方法・基準も含めて検証し、準備した。また、横浜商業高校の生徒の特性や学習段階に合わせて項目の具体的な授業展開を計画し、達成目標を決めて事前に定期試験を準備し、教員間で情報共有を行いつつ授業を行い、定期試験で達成度を評価した。同時に、新課程での評価につなげるため、現課程の項目から新課程に移行する項目を整理した。 ・感染症による特殊な社会状況の中で、理科としての役割として、各科目において、特に科学と人間生活の微生物、生物基礎の免疫の単元において、感染症や免疫などに対する正しい理解を科学的に深められるような授業を計画し実施した。また、各教室に二酸化炭素濃度計を設置し環境教育素材として活用した。 ・横浜商業高校で自然科学を学ぶことが最終になる生徒も多いことから、将来の健康や安全に役立つ授業内容となるよう授業を計画し実施した。 ・既に導入したロボットプログラミングや走行モデル、鉄道運行プログラムなどに加えて、樹木診断や双眼実体顕微鏡による観察、新たに南太田～清陵地域の地質ジオラマや柱状図、微生物発電や燃料電池自動車模型などを加え視覚的や体験的に学ぶことができる教育素材をさらに準備し、授業を行った。

成　果	・新課程の科学と人間生活のシラバスを具体化でき、授業で使用するテキスト、課題、それぞれにおいて評価の観点を設定できた。さらに生徒の特性に沿ったテーマと評価の具体方法を設定することができた。 ・神奈川県理科研究会での研修成果を授業に活かすなど、身近な例を具体的に紹介しながら授業を行った。 ・身近な校内樹木の診断や顕微鏡による観察をはじめ、感染症の理解のための常在菌についての PCR を用いた生徒による研究成果などを授業に活かし、生徒の思考力や学ぶ力を発揮させることができた。 ・オンライン授業での経験も活かしながら、ICT を活用した授業素材をより多く揃えることができた。
課　題	・共通の評価規準に立った観点別評価を行うため、各章の目標や授業内容、それに基づいた課題や定期試験の作成が一体化して行われることが望ましいが、授業を進行しながらの評価方法の新規の具体化や修正が起こりがちである。これを科目担当者間でいかに共有できるかが新課程に向けた大きな課題となっている。 ・実験方法への制約がなければ、本来は、より実習や観察、データをもとにした視覚的・体験的で自ら学ぶ力を育てる授業の展開を工夫すべきである。
改善策	・シラバスと評価方法を一体に計画し、授業計画を行う。評価方法の一つである定期テストの計画的な作成を中心に評価方法を工夫する。 ・新課程での１年次科学と人間生活の授業を進める中で、見えた課題について積極的に議論し改善を図っていく。 ・新課程での２年次化学基礎と生物基礎について、現シラバスの検証を引き続き行いながら、新シラバスの具体化を進める。 ・SDGs など社会的な課題も参考に、将来の生徒の健康や安全や社会貢献に役立つ自然科学の考え方や理解を学ぶことのできる、ICT も活用した視覚的・体験的・対話的授業の素材を用意し、実践する。

〈保健体育科〉

取　組	・生徒が、安心安全に授業に取り組めるよう配慮をした。 ・１年生の新学習指導要領による授業展開と評価について、１年を通して教科内で話題にし、アップデートを心掛けた。
成　果	・新型コロナ感染拡大防止に努め、生徒の安全を確保することができた。 ・１年生の授業では、学年内の指導内容について今まで以上に統一性を図れるようになった。
課　題	・現在のコロナ禍の中、体を動かすことが「好き」「楽しい」と感じられるようにしていくことが大切である。 ・１年生の体育の授業では、学習内容で運動する時間が短くなってしまう傾向がある。

改善策	・「体育」「保健」の両方に通じることと思うが、実践・実習、運動など体を動かしながら内容を身につけていく授業つくりを検討してみる。

〈家庭科〉

取　組	・「横浜市立学校の教育活動の再開に関するガイドライン」に沿ってコロナ禍における授業を展開した。年間授業計画を見直し、実習・実験の時期や内容を精選して実施した。 ・調理実習においては保護者の承諾書で実習参加の意思確認の上、衛生・安全面に十分留意して個人で行う活動を主に実施した。 ・Chromebook を活用した授業を展開した。
成　果	・新型コロナ感染拡大防止に努め、生徒の安全を配慮した学習活動ができた。食品衛生など生活における感染予防のための知識の習得や意識の向上に繋がった。 ・消費者教育では県発行誌「JUMP UP」や視聴覚教材を用いて取り組み、各種契約や SNS などの消費者被害の具体例等から実生活に活かす学習活動を実施した。 ・Chromebook を活用することで、課題の回収が容易になり、生徒の理解度を短時間で集約できるようになった。
課　題	・コロナ禍において生徒にとってより体験的・主体的な学習となる授業内容の精選が必要である。 ・SNS の取扱いなど実生活の課題に合わせて、問題解決に向けて主体的に思考する授業展開の工夫が必要である。
改善策	・体験的・主体的な授業を展開するために、ICT を活用することで学習の充実を図る。 ・実生活から自身の課題を見出し、生活の改善に向けて知識や技能の向上を目指した授業や実習を実践する。

〈芸術科〉

取　組	・「横浜市立学校の教育活動の再開に関するガイドライン」に沿ってコロナ禍に配慮した授業を展開した。 ・観点別評価に移行し、指導と評価の一体化に努めた。また、生徒にとってわかりやすい評価となるよう目標等が明確になるような授業改善を心掛けた。 ・教科横断的な取り組みができるような題材の工夫を行った。

成　果	・生徒の安全を確保したうえで、芸術のよさや美しさを理解させ、興味・関心を持って授業に参加させることができた。 ・教科横断の視点から今年度は試しに音楽、美術で共同して授業を行うことができた。 ・ICT の活用により題材の幅を広げることができた。
課　題	・観点別評価を運用していくにあたって、あらためて授業内容や評価規準について、教科で情報共有しさらに検討していく必要がある。 ・生徒の感性を伸ばすことができる授業の課題を設定、探求していく必要性がある。 ・新学習指導要領に即し観点別評価が正当に実施できるためのさらなる題材研究が必要である。
改善策	・コロナ禍でも体験的・主体的な授業を展開するために、感染症予防対策を徹底しながら、ICT を活用することで学習の充実を図る。 ・新しい教育課程に則った、指導内容を精選し、芸術を通して学んだことを社会に出てから役立てられるような汎用性のある知識として生かせる指導を模索していく。

〈外国語科〉

取　組	・進路希望の実現に向け、一人ひとりの生徒が力を伸ばせるよう、３年生ではクラス分けをし、授業展開をした。また生徒の必要に応じて、英検対策や共通テスト対策を行った。 ・４技能をバランスよく伸ばすため、全学年でリスニング教材を使用し、継続的な指導を行った。３年間通して定期的にプレゼンテーションを行ない、発表の機会を設けた。 ・小テストやライティングの添削指導をオンライン上で行い、授業時間を確保した。 ・リスニングで使用した教材を音読したものをオンライン上に提出させ、個別の発音指導を行った。
成　果	・３年生ではクラス分けを行うことにより、きめ細かい指導が実現した。検定対策や共通テスト対策を行うことにより、傾向をつかみ、十分な問題演習もでき、進路実現に向けた実践的な力を身につけさせることができた。 ・リスニング教材を毎週使用することで英語特有の音のつながりや表現に慣れ、内容理解につなげることができた。プレゼンテーションを通して、意欲をもって積極的に活動し、個人やグループで工夫する姿が見られた。発表に向けた練習を行うことで、一人ひとりの能力の向上につながった場面も多々見られた。 ・学年、学科ごとに習熟度に応じた課題を出し、継続的な学習習慣を維持できるよう取り組んだ。

課　題	・日々の授業での取り組みを評価材料として積み重ねていくことが必要である。 ・生徒一人ひとりの進路実現に向けた柔軟な対応ができるよう、授業改善や指導力向上などを心掛け、情報共有する必要がある。 ・ライティングやスピーキングの添削、資料の提示など今後も ICT 機器を活用した授業展開について、検討することが課題である。 ・観点別評価について、実態に見合う評価となるよう一層検討する必要がある。
改善策	・現代の社会情勢や国際問題について英語を通して学ぶことができるよう、話題の精選、関わり方など現実に即して幅広く検討し、教科内で共有していく努力をする。

〈商業科〉

取　組	・学習習慣の定着や最後までやりきる力の育成を目指して、各授業を行っている。 ・各種検定への取り組みや成果を高めるために、朝夕の指導時間を多くとった。 ・３年生「総合実践」において、引き続き多くの課題を設定し、グループワークとプレゼンテーションを行った。
成　果	・学習習慣の定着、やりきる力の育成は検定合格者数や合格率の向上に現れた。 ・検定の合格者数、合格率とも例年以上の成果を上げた。特に全商簿記検定１級の合格率は 50%を超えた。例年は 30%程度の合格率であるため、令和４年度はかなり高い合格率となった。 ・３年生「総合実践」でグループワークやプレゼンテーションの機会を増やした結果、大学入試の総合型選抜や企業面接などで、生徒が自信をもって取組むことができるようになった。また５分間で自分の考えをまとめる「リフレクションペーパー」に毎時間取り組ませることで、文章力の向上が見られた。

課　題	・引き続き学習習慣の定着、やりきる力の育成を目指すために、教科として毎回の授業に臨むことが課題である。 ・検定の取得に関して、全商検定よりも難度の高い国家試験である「日商簿記検定２級」や「ITパスポート試験」への挑戦をさせることが課題である。そのためには計画を作成する教員が必要であり、３年間の計画をしっかりと立てる必要がある。 ・令和５年度以降の新学習指導要領の柱となる「横断的探究学習」のスタートに向けて、地域との関わりを高めるために、地域との関わりを深めることが課題である。その結果「地域課題」などを明確にする必要があり、その「地域課題」を学校全体として取り組んでいく必要がある。
改善策	・自宅での学習習慣の定着のために、スマートフォンやタブレットなどに対してのＩＣＴ環境を整備し、その活用法を構築していく。 ・高度な資格取得のための道筋を明らかにするため、入学時からの取組みを明示した資料を作り上げ、生徒に提示していく。 ・大学や企業の協力の元に地域との交流機会を設け、話し合いの場を多く持ち、「地域課題」を明確にするための活動を実施していく。

□特別活動・部活動の状況

（関連アンケート番号：教職員 7、8、生徒 2、3、保護者 3、4）

取　組	・委員会活動を改善し、生徒自らが主体的に活動することができる支援体制の確立。 ・生徒会活動が十分に行うことができる環境の整備と支援体制の確保。 ・コロナ禍ではあるが、行事の持つ教育的側面がより充実する活動及びそのための準備期間の確保。 ・学校全体でより良い生徒会活動ができるような連携体制の確保。
成　果	・特別活動においては、生徒・保護者・教職員ともに、昨年以上の８割近くの方に評価された。令和４年度は、生徒会活動が制限される状況ではあったが、工夫を凝らし、活動できたことが大きいと考える。
課　題	・主体的な活動を行っているという項目が保護者は 80%を超えているのに対して生徒は 78%であった。生徒自身が主体的に活動を行っていると意識できるよう課題として取り組みたい。
改善策	・教員への報告、連絡、相談を徹底し、生徒が主体的に活動するために余裕をもって計画が立てられるよう、教員はサポートしていく。

□生徒指導・教育相談の状況

（関連アンケート番号：教職員 9、生徒 4、5、10、保護者 3、5）

取　組	・生徒一人ひとりが安心して学校生活が送れるように、カウンセラーを含め、誰にでも相談ができる体制をとった。 ・日常生活におけるルールやマナーを守り、他に迷惑をかけたり、嫌な思いをさせたりしないよう、日頃から生徒に対して声掛けをしてもらえるよう協力をお願いした。
成　果	・「先生は生徒の不安や悩み事などについて、親身になって相談にのっている」（生徒４）「学校はいじめや差別を許さない環境作りに努めている」(生徒５)で、ともに 85%近い生徒が「ややそう思う」以上と感じている。これは、生徒との信頼関係を築き、困ったことがあればすぐに相談ができ、教員が対処していることが伝わっているためと考えられる。 ・「生活習慣や規範意識を身につけるための適切な指導が行われている」（保護者５）及び「生徒の生活習慣の確立や規範意識の形成に向けて、適切な指導を行っている」（教職員９）から、家庭や教員が生活保健指導部の指導内容に、引き続き理解をいただき、協力をしてもらった結果ととらえる。
課　題	・困ったことを言えない生徒や実際に困っている生徒に対して、現状がわからず、アプローチできないことがある。 ・マニュアル的な問いかけも必要と考えるが、生徒とともに過ごす中でのコミュニケーションで信頼を得て、生徒が充実した学校生活が送れるような手助けができると思うので、100％完璧ではなく、余裕のある生徒指導が必要と感じる。
改善策	・授業はもちろん、日常生活、面談や教員同士のコミュニケーションの中で、情報を吸い上げていき、問題点の解決に向けて取り組んでいく。

□進路指導の状況

（関連アンケート番号：教職員 10、生徒 1、6、保護者 6）

取　組	・３年生に対して、進学希望者には進学の傾向や指定校選択の考え方を年度初めに丁寧に伝えた。また、総合型選抜や学校推薦型選抜の準備段階で生徒との個別面談を担任以外でも進路として実施し、個々の希望を尊重しつつ進路選択ができるようにした。 ・公務員希望者に対しては週１回の外部講師による放課後講座で合格力の向上を図ることができた。さらに民間就職希望者には各種検査を実施、第一希望で内定できるようきめ細かな指導を行った。 ・２年生全体では２回の進路ガイダンスを実施、うち１回は１年生と同じ講座を受講させ意識の改善を目標とした。１年生では全体で R-cap を実施し、進学・職業適性検査をきっかけに自分の希望進路と適性にどのような開きがあるのかを自覚する機会をつくった。 ・各学年担当者を中心に、学年の進路ニーズに対応した取り組みを導入し、効果的に進路について考えられるような運営を心がけた。 ・多目的室や、進路指導室前などを整理して、生徒が進路活動を集中して取り組める場をつくった。また多くの情報を掲示したり、提供したりすることで生徒が情報を逃さないようにした。
成　果	・指定校推薦の希望校を早い段階から絞らせることで、例年と比べ自分が興味のある学問や分野から大学･学部を選んでいる生徒が多かった。 ・担任、学年の先生方の声かけ、指導の成果もあり、「行きたい」大学へ進学するという強い意識を持って受験に臨む生徒が多かった。結果として、総合型選抜や公募制で難関大学へ合格する生徒も例年と比較すると多かった。 ・民間就職は、２年生で実施した各種検査結果をもとにやるべきことが見えた生徒が多く、さらに３年生での就職説明会を充実させた結果もあり、希望者全員が内定を得ている。また、内定後も高い意識を持って学校生活に臨むことができていた。 ・公務員就職は、コロナの影響で受験機会を求める生徒が増加する中、校内特別講座や校外講習、模試への積極的な挑戦を促したり、合格者の先輩の声をこまめに生徒に届けたりすることで例年と変わらない合格数を出すことができた。 ・１・２年生とも進路ガイダンスは、コロナ禍にあっても大学、専門学校の協力を得て実施することができた。生徒が提出したレポートからは進路保証につながる可能性の高い前向きな感想が多かった。

課　題	・今年度に限った話ではないが、推薦入試で合格を得た生徒の２学期、３学期の学校生活への取り組みが課題である。評定平均の低下や欠席数の増加からも１学期との差が顕著であるため、推薦前の事前指導、事後指導に力を入れていく必要がある。 ・近年の大学入試では、オンラインでの出願や面接が増加してきている。例年よりも、教員、保護者の目の届きにくいところでの活動が多いため、生徒自身にしっかりと報告・連絡・相談させることを徹底させることが課題である。今年度は、受験の開始時間、併願専願で誤解があり、先方に謝罪することとなったため、より注意深く指導をしていく必要がある。 ・民間就職、公務員試験ともに人物試験いわゆる面接試験の評価が厳しくなってきている印象を受ける。そのため、早い段階からキャリア教育を充実させ、生徒が自信を持って面接に臨めるようにしてあげられるような工夫が必要である。また、3 年 10 月以降の進学希望あるいは公務員希望からの進路変更による、民間就職の短い期間での指導にもより工夫が求められる。 ・令和４年度もコロナ禍が継続したことにより、上級学校訪問やオープンキャンパスも中止や人数制限をかけられることがほとんどであった。現３年生が入学してからは、コロナ過が続いたこともあり、進路選択における大変貴重な経験の場が作りにくかった意味は大きい。今後は、学校訪問やオープンキャンパス以外でそのような機会を設けてあげる必要がある。 ・本校においては、学科ごとに上級学校見学や模試の実施をしている。ただし、学校として行う進路活動を来年度以降は増加させていく必要があると感じている。

改善策	・進路担当の教員以外も進路指導の流れをイメージしやすくするために、進路計画を策定しなおし、年度末、年度当初にしっかりと説明する。 ・スタディーサポートやR-CAPの実施後に、教員向けの解説会、生徒向けの説明会を実施することでより有効的に活用できるような工夫をする。 ・毎年一定層いる民間就職希望者で、ここ数年、複数の生徒が第一希望に不採用となっている。面接指導の根本的な見直し、基礎学力の向上を目的とした有効策の検討を行う。また根本的に企業の求める人材像を理解させ、日々刻々と変化する時代に即応した能力を育成させる必要がある。３年生での企業研究に重点を置くだけでなく、１・２年生でのキャリアプラニングに工夫を凝らし、３年間を通しての進路指導体制をさらに充実させる。 ・ここ数年は、進学関連のイベントの中止や縮小によって生徒にとって進学先の十分な情報を得にくい環境となっている。進路ガイダンスだけではなく、生徒と上級学校の接点となる機会を増やしていきたい。 ・１年生に対する進路指導として、例年とは違う形態として学年末に進路決定した３年生の話を聞く機会を設け、生徒が自分の目線で進路決定を想像できる動機付けの機会とする。

□保健指導及び環境美化の状況

（関連アンケート番号：教職員 11、12、生徒 7、8、保護者 7、8）

取　組	・新型コロナ感染症に関しては、校内での感染拡大を防ぐために、手洗いや消毒はもちろん、体調不良時の早めの休養や受診、休むことへの抵抗感を軽減する働きかけを行い、校内での行動についても様々な対策に取り組んだ。 ・環境美化について、様々な取り組み行動などを生活委員から発信するようにした。
成　果	・生徒自らが感染拡大防止に必要な行動を身につけ、自らの体調管理や他者にうつさない行動をとる様子が伺えた。 ・生活委員の生徒は責任を持って、役割に取り組むようになった。また、少しずつではあるが、環境美化の取り組みを他の生徒と共有することで、他の生徒が環境美化について気にかけるようになってきた。
課　題	・新型コロナ感染症については、感染対策によって、慣れや疲弊してきている部分もあり、生活面で不満や不具合などが出てきているのも現状である。 ・資源リサイクル等省エネ行動については、生徒、教員の全体で取り組んでいく必要がある。

改善策	・資源リサイクル等省エネ行動については、生徒及び教員に統一した取り組み内容を共有していく。 ・多少不便なこともあるが、感染症予防のためには必要な対策を続けることが大切だと生徒へ啓発し理解を促していくとともに、多少の改善は検討していく。

3　学校経営の状況

□教育目標等の設定・実施状況

（関連アンケート番号：教職員 13、生徒 10、保護者 1）

取　組	・本校の教育目標の実現を目指し、グランドデザインに基づいた新教育課程の編成を終え、評価の具体を議論、決定した。 ・スクールポリシーを作成し、本校の教育活動の方針をより具体的に明文化した。 ・コロナ禍の中でも課題解決的な学習や、SDGs の取組みなどを ICT の活用を取り入れるなどで、ビジネス教育や国際理解教育等の推進、特に国際交流活動について新しい形の取り組みを行った。
成　果	・スクールポリシーの作成により、今一度教育目標を振り返るきっかけとなったことから、教職員のアンケート結果が昨年度より改善されていると考えられる。 ・創立 140 周年の年だったということもあり、長年受け継がれた歴史と伝統を自然に意識できる状況にあったことから、生徒や保護者から高い評価を得られたと考えられる。 ・生徒のアンケート結果が年々悪化している原因は、新型コロナウイルスの影響から、教育目標を実現するための教育活動が満足にできていないと感じているからではないかと考えられる。 ・保護者のアンケート結果が年々よくなっているのは、新型コロナウイルスの影響がある中で、ICT の環境整備など「学びを止めない」ことを意識した本校の教育活動に対する姿勢が評価されたからではないかと考えられる。
課　題	・昨年度のアンケート結果と比較すると改善傾向にあるが、依然として教職員の数値の方が保護者や生徒の意識より低い傾向が続いていることが課題である。 ・教育目標の具体であるグランドデザイン、スクールポリシーの更なる理解を進め、育成する生徒像に向けた授業をはじめとする諸活動の研究をより具体的に行うことが必要である。

改善策	・令和４年度に引き続き、令和５年度も学校内の授業研究において ICT を活用した授業方法の研究を行い、教職員個々と組織の両面から、さらに授業改善に取り組む。 ・教職員全体で「Ｙ校に求められる学校像」や「Ｙ校を希望する生徒の実態」「３学科・４教育課程における教科としての留意点」等共有する機会を増やし、各学科経営会議において学科経営の方針を確認しなおすとともに、Ｙ校の生徒をどう育てるべきかを話し合う。

□組織運営及び教職員研修の状況

（関連アンケート番号：教職員 14、15、16、17、18）

取　組	・進路キャリアガイダンス部や総合的な探究の時間のワーキンググループの活動により、組織的なキャリア形成の土台作りを進めた。 ・教職員が互いに研鑽し力量を高め合える環境を整え、意欲を持って業務に取り組み、達成感を味わうことができる職場づくりを進めた。 ・商業科２～５組においては、商業科主任と各学年の担任及び副担任の代表者を構成メンバーとする商業科経営会議を新設した。
成　果	・総合的な探究の時間のワーキンググループが機能し、教育課程の見直しと共に、３学科・４教育課程が協働する学科横断型探究活動の実現に至った。 ・研修会などを通じて、評価規準や評価方法についての議論を重ね、評価力の向上を図ることができた。 ・メンターチームの研修が定着し、教職員の研究研修に関するアンケート結果が改善された。 ・商業科経営会議の新設により現場の意見が反映されるようになった。
課　題	・学年経営におけるアンケート結果の悪化が顕著である。学年内では多様な個別の案件が多発し、担任だけでは対応しきれていないようなので、学年主任をはじめ副担任も協力しながら複数体制で対応する必要がある。 ・学年主任を構成メンバーとする学年連絡会議が機能しておらず、学年の縦の繋がりの連携不足を改善する必要があったため商業科経営会議を新設したが、縦の繋がりの連携不足が改善するかどうかは令和５年度以降の課題である。 ・主任や主幹教諭が複数の会議に参加することが多く、該当教員の負担と同時に、会議の数が多くなることから他の会議を設定する日数に制約が生じ、行事などにも影響を及ぼしていることが課題である。

改善策	・学年内の情報共有をこまめに行い、対応が担任に集中しないよう必ず組織的に行うようにする。 ・各学年の情報共有がこまめに行われるよう、各経営会議を機能させる。 ・主任や主幹教諭が参加する会議をできるだけ同じ日に集約し、会議日を減らす。 ・グループウェアであるミライムの活用をより日常的なものにし、情報の精選をしつつ会議で共有しきれなかった点を補うようにする。

□学校経理、施設・設備及び情報の管理状況

（関連アンケート番号：教職員 19、20、21、22、生徒 11、12、保護者 8、9）

取　組	・限られた予算を適切に執行するとともに、安全・安心が担保された教育環境の実現を図る。 ・個人情報や特定個人情報（マイナンバー）の取り扱いに関しては、担当職員の研修を実施するとともに、事務室及び校内のセキュリティ強化を図る。
成　果	・修繕案件は危険度などを考慮して優先順位をつけ、限られた予算のもと効率的な執行を実現できている。 ・個人情報は鍵のかかる書棚での保管を原則とし、特定個人情報（マイナンバー）は金庫で管理するなど、セキュリティ強化を徹底した。
課　題	・竣工後 35 年以上経過している校舎であるため、目に見えない躯体内部の老朽化は進行しており、大型修繕が必要な状況である。
改善策	・故障してからの工事は費用も多くなるため、状態を見極めて、故障や破損に至らないレベルでも予防的に施工することを検討する。 ・大規模修繕が必要なものについては、引き続き教育委員会へ粘り強く訴えて適切な維持管理に努める。

□保護者・地域との連携協力状況

（関連アンケート番号：教職員 23、24、生徒 14、保護者 10）

取　組	・保護者との連携 １．PTA 活動としては、広報委員会と成人委員会、おやじの会が活動している。 　広報委員会による「PTA だより」は、学校の教育活動を保護者へ伝えるため年３回発行している。発行のために、学校において週末に会議を開催するなど、活発な活動を行っている。 　成人委員会による「校内施設見学会」や「社会見学会」、「観劇会」、「手芸講習会」など、保護者を対象にした行事を開催している。 　おやじの会は月１回、校内の環境整備活動(清掃活動)を行い、生徒の環境整備を行っている。 　教職員は、これらの活動の保証をし、バックアップすることによって、保護者の活動の支援を行っている。 ２．Ｙ校祭では、PTA 役員を中心に、バザーや無料休憩所の企画運営、おやじの会の出店など、Ｙ校祭を盛り上げる活動を行っており、それをバックアップすることによって、支援を行っている。(令和４年度はコロナ感染防止のため不参加) ・地域との連携 １．Ｙ校祭において、生徒会の「地域交流局」の生徒の協力のもと、地域ステージ発表や南区スポーツ推進協議会による「さわやかスポーツ」の運営の協力をしている。(令和４年度はコロナ感染防止のため不参加) ２．地域清掃を大掃除及び美化委員会による特別清掃活動として行っていたが、今年度もコロナ感染防止のため活動中止になった。
成　果	・保護者との連携 保護者との連携については、保護者評価項目 10 番や教職員評価項目 23 番などおおむね高評価を得られていることから、PTA との連携・協力が図られていると判断できる。これも、日頃から PTA 役員をはじめ、保護者の皆さんと教職員との連携・協力が活発に行われているものと思われる。 ・地域との連携 令和４年度もコロナの影響で地域との交流を計ることが難しい状況であったが、ホームページなどを通じて必要に応じて地域に情報を発信し、地域との連携に取り組んだ。「学校の教育活動の情報提供・説明が十分になされ、活動に対する理解が得られている」(教職員 24)ではおおむね高評価が得られている。

課　題	・新型コロナの感染が続くなか、情報発信の重要性が問われている。「学校の様子を家庭への配布資料や学校のホームページなどを通じて十分かつ適切に伝えている」(保護者 10・生徒 13)では、おおむねの高評価が得られているが、ホームページの更新回数などまだまだ少なく、定期的に情報を発信して地域の皆様方の御理解をいただく必要があると考えられる。 ・本校は、地域に支えられて教育活動を行っている。地域に根差した学校を目指すためにも、地域の方々にさらに理解していただき、地域から愛される学校づくりを目指す必要がある。
改善策	・ホームページの更新を増やし、学校の情報をできるだけ早く保護者や受験を控える中学 3 年生、更に地域の皆様に対して、積極的に情報を発信して行く努力を続ける。 ・新型コロナウイルスの感染が落ち着いたならば、地域連携活動を再開し、地域の方々に理解していただくよう活動を続けていく。

□危機管理状況

（関連アンケート番号：教職員 25、26、生徒 13）

取　組	・災害時対応について、通常より全職員で組織的に対応できるように、防災委員会を設定した。 ・大津波警報を想定し、校舎屋上への避難訓練を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、生徒の健康状況、出欠席、感染状況を全体で共有できるように管理し、職員や生徒が安心して学校生活を送れる環境整備を行った。 ・危機管理に関する情報を、メール連絡網などの活用により迅速かつ正確に連絡し、安全・安心な学校生活を送ることのできるように取り組んだ。また、教育委員会・児童相談所・警察等外部機関等と連携し支援を行った。
成　果	・教職員に対しては、学校安全計画や学校防災計画の認知度が高まり、いずれもアンケート結果の数値が向上している。
課　題	・生徒の「災害時の避難経路を把握している」に対する「そう思う」「ややそう思う」の回答が 70％台である。昨年度より改善しているとはいえ、30％近くの生徒が把握していない状況は改善が必要である。
改善策	・生徒には、風水害、地震、津波、火山活動等災害時の対応について臨機応変に対応できるよう折に触れて避難経路確認させるようにする。

□学校に関する情報公開の状況

（関連アンケート番号：教職員 27、生徒 14、保護者 10）

取　組	・学校ウェブページの更新頻度を高める努力を教職員全体で行った。
成　果	・教職員・生徒・保護者ともに「そう思う」「ややそう思う」を合わせると 85%を超えているので、おおむね目的は達成されている。特に 2 年の保護者で「そう思う」の回答率が高かった。これは更新頻度の高さからきていると考えられる。
課　題	・生徒・保護者の「ややそう思う」が「そう思う」になるようにすることが課題である。
改善策	・頻度の多いウェブページの更新は、一定の効果があることがアクセス数の分析などからわかったので、生徒の日々の活動が定期的に配信されるように努力していく必要がある。

4　いじめへの対応に関する項目

□いじめへの対応

（関連アンケート番号：教職員 28、生徒 5、保護者 3）

取　組	・毎月、いじめ防止対策委員会を開き、各学年・カウンセラーから情報を挙げてもらい、早期発見・早期対応に取り組んだ。 ・「いじめ解決のための生活アンケート」を実施し、結果及び分析を全職員で共有した。 ・特別支援教育委員会と合併し、いじめ以外の生徒情報も挙げるようにした。
成　果	・「いじめ解決のための生活アンケート」を活用して、クラスで面談を行うなどして生徒の困り感を少しでも解消して、先へ進めるように助言等が行えた。 ・毎月、生徒情報を職員全体で共有する場面を作り、職員全員で生徒を見守っていく体制のスタートが切れた。
課　題	・生徒に対応するときは、保護者の理解や協力も必要であるため、連絡を密にとって取り組んでいく必要がある。 ・生徒情報を職員全体で共有するということは、間違って外へ流れてしまう可能性もあるので、情報管理を徹底していく必要がある。
改善策	・案件があったときには、担任だけでなく、学年を中心としてチームで対応していく。 ・情報管理の徹底は、呼びかけや研修などを通して行っていく。